

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 04 15	中期総合計画主要施策番号	2-03,3-13	担当課	部・課	農政部園芸畜産課	
事業名	家畜衛生対策事業				内 線	3174	
					E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S26 ~	根拠法令等	家畜伝染病予防法、薬事法、牛海綿状脳症対策特別措置法等				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・国際化の進展等により重要伝染病が海外から侵入するリスクが高まっている。平成23年度に、家畜伝染病予防法が一部改正され高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)や口蹄疫(FMD)等家畜伝染病の発生予防・まん延防止対策の周知・徹底をする必要がある。 ・動物用医薬品の適正使用を徹底することにより畜産物の安全性を確保するとともに、慢性疾患の低減等生産性向上対策により畜産物を安定的に供給する必要がある。 ・牛伝達性海綿状脳症(BSE)の発生原因を究明し発生防止を図るため全国一律の死亡牛検査体制を維持する必要がある。
	対象	家畜所有者及びその家畜
	目指すべき姿	・家畜伝染性疾患の低減及び早期発見と迅速なまん延防止対策の実行 ・慢性疾患等のコントロールによる生産性向上及び動物用医薬品の適正使用等による安全性を確保した畜産物の生産 ・BSEの発生疫学の解明と発生防止
	事業内容	・家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の検査及び消毒等の防疫対策指導 ・慢性疾患等生産性阻害要因の究明と衛生対策指導及び動物用医薬品の適正使用等の指導 ・牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、24ヵ月齢以上の死亡牛のBSE検査を実施

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	85,957	88,870	86,893	需用費(医薬材料費、消耗品費):40,524千円
	決算額 (B)	千円	84,017	86,159		人件費:4,993千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	32,384	28,999	27,531	備品費(検査機器):7,069千円
	概算人件費	人	44.20	44.20	44.20	役務費:6,930千円
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	451,628	451,163	451,897	使用料:3,932千円 旅費:3,072千円 委託料:2,779千円 補助金(HPAI):2,482千円 工事請負費:2,043千円

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	精密検査実績数(活)	頭羽群	53,853	54,666	50,000	・牛伝染性疾患臨床検査 213,934頭 ・豚伝染性疾患臨床検査 516,671頭 ・鶏伝染性疾患臨床検査 21,285,574羽
	FMD、HPAI監視(活)	戸	2,428	3,147		・馬伝染性疾患臨床検査 1,883頭 ・動物用医薬品立入検査 96店
	監視伝染病発生数(成)	頭羽群	253	193		・動物用医薬品使用実態調査 21ヶ所 ・慢性疾患対策 251戸
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 精密検査実績数	円/検体	8	20	1,040	・乳質改善対策 366戸 (効率指標 算出) 概算事業費/精密検査臨床検査実績数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・家畜伝染性疾患の発生予防、まん延防止及び動物用医薬品の適正使用により、生産性の向上と畜産物の安全性確保を図る。 ・24ヵ月齢以上の死亡牛のBSE検査を実施し、BSEの発生状況の把握と防疫体制の充実を図る。	・26疾病について精密検査を実施するとともに、HPAI・口蹄疫等の重要疾患の県内進入を防いだ。 ・動物用医薬品使用実態調査及び薬剤耐性菌現状調査等を実施し、動物用医薬品の適正な使用につなげた。 ・死亡牛のBSE検査で全頭陰性を確認し、県内にBSEが浸潤していないことを確認した。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・家畜伝染病予防法で県が実施する事項として規定されているだけでなく、家畜伝染病の侵入・まん延防止は、人的にも技術的にも国及び県以外に実施できるところはない。 ・畜産物の安定的な確保だけでなく、低コスト生産や安全性が要求されているため、慢性疾患の低減、動物用医薬品の適正使用の徹底等の必要性が増している。 ・新疾病や人獣共通感染症への迅速な対応が必要であり、高度な検査技術の維持が必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・国際化の中、国内に存在しない病原体や強毒タイプの病原体が国外から侵入する危険性が高くなっている。 ・家畜伝染病発生予防対策の指導を継続するとともに、家畜伝染病予防法第51条に基づき農場へ立ち入り、飼養衛生管理基準遵守状況を確認・指導する。 ・食の安全安心の確保が求められており、薬事法に基づく監視や家畜衛生対策は重要な取り組みであり継続していく必要がある。
	特記事項	